

2025年6月20日

決算公告

第 52 期

自 2024年4月 1日  
至 2025年3月31日

東京都港区芝浦四丁目6番8号  
三菱電機デジタルイノベーション株式会社  
(旧 三菱電機 IT ソリューションズ株式会社)

代表取締役 武田 聡

# 貸借対照表

(2025年3月31日現在) 三菱電機デジタルイノベーション株式会社

(旧 三菱電機ITソリューションズ株式会社)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>10,323,200</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,224,196</b>
現金及び預金	807,778	買掛金	1,189,676
受取手形	24,686	未払金	481,216
電子記録債権	709,898	未払費用	509,197
売掛金	4,606,507	リース債務	162,142
契約資産	716,878	契約負債	2,311,515
リース投資資産	155,955	未払法人税等	171,564
未収入金	52,468	未払消費税等	346,163
仕掛品	527,017	賞与引当金	1,002,662
立替金	32,128	預り金	50,057
前払費用	1,284,318		
短期貸付金	1,400,137	<b>固定負債</b>	<b>2,330,983</b>
その他	5,462	長期預り金	10,000
貸倒引当金	△ 39	リース債務	296,626
<b>固定資産</b>	<b>4,287,260</b>	退職給付引当金	1,967,156
<b>有形固定資産</b>	<b>346,131</b>	役員退職慰労引当金	57,200
建物及び付属設備	50,632		
構築物	168	<b>負債合計</b>	<b>8,555,180</b>
工具器具備品	236,369		
土地	44,520	<b>純資産の部</b>	
リース資産	14,440	<b>株主資本</b>	<b>6,055,281</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>2,028,431</b>	<b>資本金</b>	<b>1,000,000</b>
ソフトウェア	1,166,098	<b>資本剰余金</b>	<b>10,000</b>
ソフトウェア仮勘定	862,332	資本準備金	10,000
電話加入権	0	<b>利益剰余金</b>	<b>5,045,281</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,912,697</b>	利益準備金	169,767
関係会社株式	100	その他利益剰余金	4,875,513
出資金	20	別途積立金	315,000
前払年金費用	294,828	繰越利益剰余金	4,560,513
繰延税金資産	1,014,317		
敷金及び保証金	331,395		
リース投資資産	272,040		
その他投資	519		
長期貸倒引当金	△ 525	<b>純資産合計</b>	<b>6,055,281</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,610,461</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>14,610,461</b>

# 損益計算書

(自 2024年4月 1日)

(至 2025年3月31日)

三菱電機デジタルイノベーション株式会社

(旧 三菱電機ITソリューションズ株式会社)

(単位: 千円)

科目	金額	
売上高		19,773,656
売上原価		12,765,911
売上総利益		7,007,744
販売費及び一般管理費		6,022,658
営業利益		985,086
営業外収益		
受取利息	2,151	
受取配当金	15,260	
有価証券売却益	99	
雑収入	7,499	25,011
営業外費用		
雑損失	43,458	43,458
経常利益		966,638
税引前当期純利益		966,638
法人税、住民税及び事業税	252,982	
法人税等調整額	43,967	296,950
当期純利益		669,688

# 株主資本等変動計算書

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

三菱電機デジタルイノベーション株式会社

(旧 三菱電機ITソリューションズ株式会社)

(単位:千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本 準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計	自己株式	株主資本 合計	
			利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,000,000	10,000	152,817	315,000	4,077,275	4,545,092	0	5,555,092	5,555,092
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			16,950		△ 186,450	△ 169,500		△ 169,500	△ 169,500
当期純利益					669,688	669,688		669,688	669,688
事業年度中の変動額合計	-	-	16,950	-	483,238	500,188	0	500,188	500,188
当期末残高	1,000,000	10,000	169,767	315,000	4,560,513	5,045,281	0	6,055,281	6,055,281

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### i) 子会社株式

移動平均法による原価法

###### ii) その他有価証券

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(注) 貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については定額法）を採用しております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

###### i) ソフトウェア

###### a) 市場販売目的ソフトウェア

主に見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3 年以内）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

###### b) 自社利用目的ソフトウェア

社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当期の負担額を計上しております。

##### ③ 工事損失引当金

当事業年度において見込まれる未引渡工事の損失に備えるため、当該見込額を引当計上しております。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

###### i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

物品販売については、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

サービスに係る取引については、顧客との運用・保守・支援等の契約に基づいて継続的にサービスを提供する義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その期間に応じて収益を認識しております。

受託開発・工事に係る取引については、顧客との請負契約に基づいて要求仕様に基づく開発・工事を履行する義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その期間に応じて収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合には、期末日における見積総原価に対する累計実際発生原価の割合に基づくインプット法を使用して、当該進捗度に基づき収益を認識し、合理的に見積ることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準を用いて収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足したのち、概ね1年以内に受領しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①三菱電機株式会社を親法人とするグループ通算制度を採用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 800,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

i) 2024年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

a) 配当金の総額	84,750千円
b) 1株当たりの配当額	105円93銭
c) 基準日	2024年3月31日
d) 効力発生日	2024年6月28日

ii) 2024年10月30日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

a) 配当金の総額	84,750 千円
b) 1株当たりの配当額	105 円 93 銭
c) 基準日	2024 年 9 月 30 日
d) 効力発生日	2024 年 11 月 29 日

### 3. 重要な後発事象後発事象に関する注記

当社は、2025 年 4 月 1 日付で以下の吸収合併を行い、社名を三菱電機デジタルイノベーション株式会社へ変更致しました。

#### (1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

存続会社の名称 : 三菱電機デジタルイノベーション株式会社

(旧: 三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社)

事業の内容: 情報通信サービス事業

吸収消滅会社の名称: 三菱電機 ITソリューションズ株式会社

事業の内容: 情報通信サービス事業

吸収消滅会社の名称: 三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社

事業の内容: 情報通信サービス事業

#### (2) 企業結合日

2025 年 4 月 1 日

#### (3) 企業結合の法的形式

三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社を存続会社とし、当社および、三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社を消滅会社とする吸収合併

### 4. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。